

第4回関西圏域の展望研究会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成27年8月24日(月) 13:00～15:00
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：〔研究会〕五百旗頭真座長、大西裕座長代理、河田恵昭座長代理
梅原利之委員、北村裕明委員、木村陽子委員
坂上英彦委員、佐々木雅幸委員、白石真澄委員
砂原庸介委員、藤井聡委員、山崎亮委員
〔連 合〕飯泉嘉門連合委員
- 4 議 事：報告書(案)について

II 開催結果

1 概要

中間報告書をもとに、これまでの小委員会での議論等を踏まえ、作成した報告書(案)について、それぞれ専門の立場から意見交換を行った。

今回の議論を踏まえ、五百旗頭座長のもと、報告書を取りまとめ、9月5日の第60回連合委員会にて報告することを確認した。

また、報告書の周知のため、秋に関西圏域の将来展望シンポジウムを開催するとともに、今後の研究会のあり方について、関西圏域の中長期的な全体像を研究する常設の場を検討することを確認した。

2 主な発言内容

- ・ 大西小委員会委員長のもと、小委員会でしっかりとまとめてもらっている。3月の中間報告からだいぶ変わっているところはあるが、煮詰まってきたと思う。今日のみなさんの討議については、それを受け止めながら、座長に一任いただき、とりまとめた。 (五百旗頭座長)
- ・ 中間報告からは、提言を前面に出して、内容について本編でより詳しく説明するなど構成を変え、よりわかりやすくした。新しいアイデア等も入ってきているが、とりわけ、環境と農林は手厚くした。 (大西座長代理)
- ・ 3月の研究会は、関西をダメにしたのは誰かなど、ある意味、泣き言めいた中間報告書(案)に対して、活発に意見をいただき、そうではなく、それを受け入れて、どうするのかという指摘が強くあったので、その指摘を踏まえて、報告書(案)を作成した。 (五百旗頭座長)

(1) 報告書(案)について

- ・ 国土の双眼構造をつくる、東京一極集中を是正する、という大目標があるならば、東京との決定的な違いは、新幹線が放射線状になっていないということ。報告書(案)は「最優先であらゆる行動を展開する」と記載されているので、このとおりお願いしたい。(梅原委員)
- ・ 双眼構造は、これからの新しい21世紀をめざして、どういう機能が全国的に求められて、関西にあればどうなるのかを積極的に示していく視点が必要。また、人の環流は、若者の農村回帰などの新しい動きについて、二地点居住など、関西で実感できるものに高めていくことが重要。(北村委員)
- ・ コミュニティについては、高齢者、子育て、地域の農林業の再生など、どういう機能を担うかで、そして、集落、小学校区、中学校区のどこを指すかで変わってくるので、もう少し詰める必要がある。(北村委員)
- ・ 地方の若者の流出をどう止めるかという問題意識については、グッとわかるようなまとめ方が重要。故郷に戻ることを希望している若者に、魅力ある仕事、生活、文化をマッチングさせることが必要。(木村委員)
- ・ 関西は国宝に恵まれているが、観光に結びついていない。持っている宝を活かすことを報告書に入れていくのがいい。(木村委員)
- ・ 徳島の神山、京都の綾部、高松、島根県の海士町などでは、東京で不思議に思われるような地方創生が起きており、それが関西の強み。若い人たちは、神山などに憧れるが、そこまでは移住できないという人もいる。手前に何かモデル地域があればいいが、全国的にみるべきところがない。郊外住宅地が農村居住にならないか。都心に向いているのではなく、農村と交流するニュータウンとして、次の50年にニュータウンが変わるとすれば関西から、そして、若い世代の人たちが郊外居住を実現させていくことを関西から発信できないか。(山崎委員)
- ・ コミュニティについては、北村委員と同意見。同じことが好きだから集まっているアソシエーション(テーマ)型のコミュニティや、同じ地域に住んで結びついている地縁型のコミュニティなど、用語を整理すればよい。(山崎委員)
- ・ アートやITなどのアソシエーションが地域に入ったとき、地域のコミュニティは反発するが、うまく結びつけることが重要。神山ではグリーンバレーが間に入って、地域のコミュニティに外から入ってくることを理解してもらっている。お遍路さんの文化があったからかもしれないが、多様なコミュニティの種類を接続させていく人材がいることが神山の宝だと思う。つないで調整する役割が地域にあることは大きい。(山崎委員)
- ・ 最も大切なのはインフラである。広域連合で政策を考えるにあたって、広域インフラは極めて重要であるとの認識のもと、リニアや北陸新幹線のルートについての踏み込んだ記載など、書き方について更に工夫してほしい。(藤井委員)
- ・ 失業率対策、国民所得対策、産業の保護など、マクロ経済対策があったほうがいい。(藤井委員)
- ・ 報告書の構成について、政策コンセプトと基本理念の関係を整理したほうがいい。また、中古住宅市場については、住宅コストを下げるのが重要。二重の住民登録や法人税については、関西として何をしたいから国に要望するのかといったことがあったほうがわかりやすい。政府機関の移転は、インパクトを重視するのなら、司法を要望したほうがいい。(砂原委員)

- 全体構造がよくわかるようになったが、忙しい人のために、更に読ませる工夫や文章の精査が必要。また、関西の良さは、人と人とのつながり、おせっかい、暮らしやすさなど、定量的に測れないものなので、コラム的なものを入れるなど、ビジュアルを工夫した方がいい。例えば、この政策を実施したら生活がどんなに変わるんだという、人を中心にした明るい未来のような絵姿みたいなものがあったら、より具体的なイメージが湧きやすいと思う。(白石委員)
- 関西として、2050年までに何を実施するか、ある程度、スケジュール感を意識したものがないと、バクツとしたものを発表しただけになってしまう。中間段階でどこまで行くかを書く必要がある。(佐々木委員)
- アジアの文化観光首都の実現と書いてあるが、個人的には既に実現していると思っている。世界から注目される資源があり、首都として実現していると思うので、もっとこれを創造していくというタイトルにした方がいい。(坂上委員)
- 基本戦略⑥『「アジアの文化観光首都」の実現』の中で、創造都市・創造農村がかなりのウェイトであるが、異なる上位の部分で論じた方が本質的問題になるのではないかと。また、人に焦点を当てる考え方について、創造性とかクリエイティブという言葉を入れると、ターゲットが明確になるのではないかと。(坂上委員)
- 報告書は、人口問題の危機意識が感じられない。危機の共有化を明確にするため、冒頭で書いた方がいいのではないかと。2050年までを視界に入れるなら、観光の基本は、ツーリズムと産業の結びつきだと思う。食文化などの文化やアートの産業化について、例えば、ものづくりの分野と連携するなど、経済的に地域を潤すモデルを示せば理想的である。(坂上委員)
- 新しい地域モデルを関西がつくることを目指すという前提で、なおかつ、レジリエントの話になれば、地球環境はもっと激変する可能性がある。その時に、大きな災害の中でも、レジリエンシィの高い地域づくりをしていく、そういう研究機能を持たせる。少なくとも、アジア・太平洋におけるセンターは関西というくらいのフレームがいい。(佐々木委員)
- 創造都市・創造農村をアジア全域に広げるためにも、関西にアジア・太平洋におけるユネスコの研究所をつくった方がいいと思っている。(佐々木委員)
- 防災の問題は全部に絡んでくる。グローバルには、途上国では貧困と災害の悪循環というものがある。人口が増えてきて災害が起きると貧しくなる。日本は逆に、人口減少は豊かにならない。地方の疲弊は、人口が減るだけでなく、高齢化し、貧しくなる。一人当たりの収入がどんどん減っていく。(河田座長代理)
- 20年前に阪神・淡路大震災が起こって、かなりシチュエーションが変わってきているが、現状がどうなっているか書かれていない。政府としては、我々の情報なしに国の方針を決めるわけにはいかない状態になっているので、実態をきちっと評価しておかないと、ゼロから出発し、進み具合がぎくしゃくする可能性がある。(河田座長代理)
- 中古住宅の耐震補強が進まないのは、中古住宅のマーケットがないため、耐震補強を行っても価値が上がらないといった問題がある。(河田座長代理)
- 道路ネットワークについてほとんど書かれていないのは、関西広域連合として問題があるのではないかと。人の動き、ものの動きとして、鉄道・道路が重要であり、新幹線だけではダメ。道路ネットワークをもっと充実させなければいけない。(河田座長代理)

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本全体が2020年を、また、まち・ひと・しごと創生の総合戦略は2060年をターゲットにしているが、関西圏域の展望研究は、国土形成計画・近畿圏広域地方計画素案のベースにするため、2050年を見据えており、現状、3つのターゲットがあるので混乱がある。2020年以降、具体的に書かれていないのは国の方針も決まっていないため。

(飯泉連合委員)
- 東京ばかりではないかというのは、戦後の復興を効率よく行うため東京に集中させた結果だが、東京オリンピックを境に本当に変わった。新幹線がはじめて出来て、東京に吸い上げられた。関西の名だたる企業の実質的な本社は、ほとんどが東京にいつてしまった。

(飯泉連合委員)
- 昨年11月、全国知事会を代表して、総理には、このままでは東京一極集中の是正はできないとお話した。やるんだったら東京の本気度、地方の覚悟が問われる。一国二制度を大胆にやらない限りは無理。東京に本社が集中していることを是正するには、大胆な税制を行うべきだし、国では政府機関の移転に関する提案募集などもやって、東京もようやく気がついた。双眼構造、国土強靱化のため、あるいは、日頃の経済・文化発展のためにも、また、首都直下型地震が危惧されるのであれば、今こそやるべき。

(飯泉連合委員)
- 関西の我々からみれば、首都は、300年東京に貸しているだけ。ただ単に東京に分け与えたものを関西に持ってくるのではなく、環境、IT、自然エネルギー、医療など、関西が得意とするものについて、いろいろな新しい首都をつくり、それを関西が受け持つカタチを打ち上げていく。

(飯泉連合委員)
- 数千年に渡って首都があった関西が、東京、日本の危機を救うという観点で、関西広域連合構成メンバーのそれぞれが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめている。いただいたご意見やとりまとめをいただく報告書は、国土形成計画の素案のためだけではなく、関西にとっての地方創生のため活用したい。そして、多くの方のため、また、国民の方々に関西のポテンシャルの高さを知ってもらう必要があるため、概要版、エピソード集を、報告書をもとに作成していきたい。

(飯泉連合委員)
- 関西だけにある広域連合として発信するという重要性を考えて報告書を策定したい。そして、報告書だけでなく、関西圏域の将来展望シンポジウムを秋に実施することを提案したい。また、意外に、関西全体として中長期的に全体像を考えるとところがないので、常設の研究会のようなものを提案したい。(五百旗頭座長)